

令和元年度 第10回 政策調整会議 会議録②

◆開催日時:令和2年1月28日(火) 10:00~10:25

◆開催場所:職員会館大会議室

◆出席委員:小山副市長、土佐副市長、樋口教育長、残総合政策部長、寒川総務部長、坂井財務部長

◆審議事項

・岸和田市立小・中学校の適正規模及び適正配置基本方針(案)について

.....教育総務課・学校管理課⇒承認

◆審議概要

『岸和田市立小・中学校の適正規模及び適正配置基本方針(案)について』

〈説明者〉高井教育総務課長、井上参事、金永主査

〈その他委員〉藤浪教育総務部長

◎付議依頼書に基づき説明

◎説明後、質疑応答

〈財務部長〉議会や市民への情報開示の時期や方法はどのように予定しているか。

〈教育総務課長〉決定会議での承認後、市議会各会派に対し、案の説明に回り、2月14日から3月16日までパブリックコメントを実施。パブリックコメントでの意見を踏まえ、基本方針として正式に策定する予定である。また、5月頃に市民説明会を実施し、最終的に6月の文教民生常任委員会にて報告を予定している。

〈財務部長〉その後、個別の実施計画の策定に進むと思うが、本方針案でも対象となる地域をある程度確認できる。そういった地域の方々への説明はどのような形で行うのか。

〈教育総務課長〉基本方針に沿った形で全市域6か所にて説明会を行い、対象となる地域については、個別に日にちや時刻を変えて複数回開催する予定をしている。そこで方向性を一定ご理解いただいたうえで、個別の実施計画案を提示したいと考えている。

〈財務部長〉5月頃の市民説明会は全市域を対象に行い、6月議会での報告が終わってから対象となる地域には方針について説明を丁寧にしたうえで、ご理解を得ながら実施計画案を策定するという流れだと理解した。

〈教育総務課長〉そうである。個別の実施計画については、基本方針案にもあるように、整備の面、財政面、土地の利用という部分が関係してくるため、関係部課と順次話を進めていく。

〈土佐副市長〉小・中学校は、地域コミュニティや防災上の拠点としての役割を担っている面もあるため、慎重に進めていく必要がある。しかし、個別の実施計画をいつまでも提示しないという状況にならないよう、各地域の状況を踏まえ、進めていくこと。

〈総務部長〉「岸和田市における小・中学校の適正規模の考え方」として、1学年あたりの学級数について

は、小学校で「2～3学級」、中学校で「4～6学級」、全学年学級数については、小・中学校とも「12～18学級」が望ましいとしている。一方、「学校規模の適正化を検討する範囲」として、小規模校については、小学校が「単学級の学年が過半数となる場合」、中学校が「8学級以下」、大規模校については、小・中学校ともに「25学級以上」となっている。「適正な学校規模の基本的な考え方等に基づき、一定の集団規模の確保を考慮した」という説明書はあるが、望ましいとする適正規模から、「適正化を検討する範囲」への繋がり説明が不足している印象を受けた。適正規模として望ましいとしているにも関わらず、検討対象にならない学校があるような誤解を与えてしまうのではないか。

〈教育総務課長〉「学校規模の適正化を検討する範囲」は、喫緊に対応しなければならない範囲である。

〈小山副市長〉今後適正化対象校は状況に応じて変化する可能性があるが、そういったところは十分説明できるよう準備されたい。

〈土佐副市長〉方針を公表したあとの様々なご意見に耳を傾けながら対応するように。保護者等から今回適正化対象校となっていないところでも多学級を望む声が上がってくることも考えられる。

〈小山副市長〉子どもたちにとって望ましい1学年あたりの学級数のアンケートから、保護者は教職員よりも、2～3学級より4～5学級を希望する割合が高いことが読み取れる。今後、個別の事業計画を策定していく際には、適正化対象校について、優先順位をつけながら進め、各地域において経費や防災面等、総合的に説明できるよう、準備しておくこと。

本内容について原案どおり政策決定会議に諮ることとしてよいか。

【異議なし】

⇒本件、原案のとおり承認し、政策決定会議に付議する。

令和2年1月 20 日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 教育総務部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	岸和田市立小・中学校の適正規模及び適正配置基本方針(案)について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	少子化による児童生徒数の減少に伴い、小中学校の教育環境に様々な課題が生じている。 同方針(案)は、岸和田市立小中学校等規模及び配置適正化審議会からの答申等を尊重し、次の時代を担う岸和田の子どもたちにとってより良い教育環境の整備と、学校教育の充実を図ることを目的に策定したものである。 令和2年2月よりパブリックコメントを実施するにあたり、政策調整(決定)会議に附議するものである。
説明者	教育委員会総務部総務課:高井、井上、金永 学校管理課:山本
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

別紙

付議会議	令和元年度 第10回会議
付議事項	岸和田市立小・中学校の適正規模及び適正配置基本方針(案)について

★取組の目的

対象	小中学校の児童生徒
どのような状態を目指す	次の時代を担う岸和田の子どもたちにとってより良い教育環境の整備と、学校教育の充実を図る。

★総合計画上の位置付け

102030101	基本目標	I－2 次世代を育てる
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(3)子どもの個性や能力が育まれている
	目指す成果	①等しく教育を受ける機会が保障されている
	行政の役割	ア 適正な就園・就学を確保する

★現状と課題

少子化による児童生徒数の減少に伴い、小中学校の教育環境に様々な課題が生じている。
同方針(案)は、岸和田市立小中学校等規模及び配置適正化審議会からの答申等を尊重し、次の時代を担う岸和田の子どもたちにとってより良い教育環境の整備と、学校教育の充実を図ることを目的に策定したものである。
令和2年1月よりパブリックコメントを実施するにあたり、政策調整(決定)会議に附議するものである。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項		決算(見込額)		予算額	見込額				
		H29年度	H30年度	H31(R1)年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
岸和田市立小中学校等規模及び配置適正化審議会委員報酬等		0	0	668	0	0	0	0	0
財源内訳	国費								
	府費								
	起債								
	一般財源			668					
	その他								
事業費		計			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				0	0	0	0	0	0

★当該事項に関連する人員増の必要性※

人員増の必要性		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
有	無	2	2	2	2	2

★取組の効果を表す指標

						目標値				
	指標名	単位	H29年度	H30年度	H31(R1)年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①										
②										

※事業費及び人員を確約するものではない。